平成１４年１２月期　　個別財務諸表の概要

平成　15 年　2 月　21 日

会　社　名　　株式会社　レッグス　　登録銘柄
コード番号　　４２８６　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.legs.co.jp）
代　表　者　　役　職　名　代表取締役
　　氏　　名　内川淳一郎
本社所在地　　東京都渋谷区神宮前二丁目４番 12 号
問い合わせ先　　責任者役職名　取締役管理ｸﾞﾙｰﾌﾟ ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ
　　氏　　名　平賀一行　　ＴＥＬ（03）3408－3090
決算取締役会開催日　　平成　15　年　2　月　21　日　　中間配当制度の有無　　有
定時株主総会開催日　　平成　15　年　3　月　27　日　　単元株制度採用の有無　　無

１．１４年１２月期の業績（平成１４年　1月　1日～平成１４年１２月３１日）

(1) 経営成績　　（百万円未満は切捨て）

	売　上　高	営　業　利　益	経　常　利　益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
14 年 12 月期	3,762（　3.4）	160（△31.7）	225（△16.8）
13 年 12 月期	3,639（△8.5）	235（△26.4）	271（△25.0）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　　%	円　銭	円　銭	%	%	%
14 年 12 月期	136（△12.0）	20,095　78	－	8.4	10.6	6.0
13 年 12 月期	154（△19.9）	24,172　95	－	11.5	14.6	7.5

(注)　1. 期中平均株式数　　14 年 12 月期　6,775 株　13 年 12 月期　6,399 株
　　なお、平成 13 年 3 月 16 日付で無額面株式１株を７株に分割しておりますが、平成 13 年 12 月期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
　　2. 会計処理の方法の変更　無
　　3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
14 年 12 月期	4,100　00	－　－	4,100　00	27	20.4	1.7
13 年 12 月期	6,200　00	－　－	6,200　00	42	27.2	2.7

(注)　13 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当　4,600 円　　記念配当　1,600 円

(3) 財政状態

	総　資　産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14 年 12 月期	2,236	1,651	73.8	243,787　35
13 年 12 月期	2,011	1,573	78.2	232,212　27

(注)　1. 期末発行済株式数　　14 年 12 月期　6,775 株　　13 年 12 月期　6,775 株
　　2. 期末自己株式数　　該当事項はありません。

２．１５年１２月期の業績予想（平成１５年１月１日～平成１５年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	2,007	121	67	0　00	――――	――――
通　期	4,040	215	122	――――	3,700　00	3,700　00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）18,051 円 70 銭

（注）上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
　なお、上記予想に関する事項については、添付書類の６ページをご参照下さい。

６．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

		前事業年度 （平成13年12月31日）			当事業年度 （平成14年12月31日）		
区分	注記番号	金 額（千 円）		構成比（%）	金 額（千 円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			847,906			1,141,193	
２．受取手形			52,138			32,808	
３．売掛金	＊１		821,026			717,007	
４．製品			21,427			57,293	
５．仕掛品			728			690	
６．貯蔵品			2,073			1,491	
７．前渡金			―			1,018	
８．前払費用			6,750			7,942	
９．繰延税金資産			1,824			3,165	
10．その他			8,314			5,217	
貸倒引当金			△1,507			△360	
流動資産合計			1,760,684	87.5		1,967,469	88.0
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		8,469			8,469		
減価償却累計額		5,581	2,888		6,155	2,314	
(2) 器具及び備品		5,011			6,193		
減価償却累計額		2,148	2,863		3,090	3,103	
(3) 建設仮勘定			―			1,857	
有形固定資産合計			5,751	0.3		7,274	0.3
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,441			1,121	
(2) 電話加入権			435			435	
(3) ソフトウェア仮勘定			―			10,124	
無形固定資産合計			1,876	0.1		11,680	0.5

区分	注記番号	前事業年度（平成13年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成14年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,251		9,130	
(2) 関係会社株式		73,868		73,868	
(3) 従業員長期貸付金		2,073		—	
(4) 破産更生債権等		1,134		—	
(5) 長期前払費用		825		—	
(6) 繰延税金資産		75,460		76,233	
(7) 敷金・保証金		43,770		43,557	
(8) 保険積立金		41,892		42,352	
(9) 長期性預金		—		4,994	
貸倒引当金		△1,134		—	
投資その他の資産合計		243,142	12.1	250,136	11.2
固定資産合計		250,770	12.5	269,091	12.0
資産合計		2,011,454	100.0	2,236,561	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．買掛金	＊1	202,193		316,776	
2．未払金		—		886	
3．未払費用	＊1	27,745		27,395	
4．未払法人税等		16,943		35,051	
5．未払消費税等		—		11,116	
6．預り金		5,441		5,765	
7．前受金		—		246	
流動負債合計		252,323	12.5	397,237	17.8
Ⅱ 固定負債					
1．退職給付引当金		22,230		23,157	
2．役員退職慰労引当金		163,662		164,507	
固定負債合計		185,893	9.3	187,664	8.4
負債合計		438,216	21.8	584,902	26.2

		前事業年度 （平成13年12月31日）			当事業年度 （平成14年12月31日）		
区分	注記番号	金 額（千 円）		構成比（%）	金 額（千 円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	＊２		220,562	11.0		220,562	9.8
Ⅱ　資本準備金			267,987	13.3		267,987	12.0
Ⅲ　利益準備金			24,062	1.2		24,062	1.1
Ⅳ　その他の剰余金							
１．任意積立金							
特別償却準備金		420	420		350	350	
２．当期未処分利益			1,060,688			1,138,902	
その他の剰余金合計			1,061,109	52.7		1,139,252	50.9
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			△483	△0.0		△206	△0.0
資本合計			1,573,238	78.2		1,651,659	73.8
負債・資本合計			2,011,454	100.0		2,236,561	100.0

（2）損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成13年１月１日　至　平成13年12月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成14年１月１日　至　平成14年12月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	＊1		3,639,641	100.0		3,762,705	100.0
Ⅱ　売上原価	＊1						
1．期首製品たな卸高		2,990			21,427		
2．当期製品製造原価		2,932,604			3,061,235		
合計		2,935,595			3,082,663		
3．期末製品たな卸高		21,427	2,914,167	80.1	57,293	3,025,370	80.4
売上総利益			725,474	19.9		737,335	19.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊1						
1．給与及び手当		290,359			330,394		
2．退職給付費用		4,011			3,877		
3．役員退職慰労引当金繰入額		10,490			5,527		
4．福利厚生費		36,125			37,089		
5．貸倒引当金繰入額		337			—		
6．旅費交通費		22,318			37,148		
7．賃借・リース料		35,000			44,885		
8．減価償却費		2,088			1,788		
9．支払手数料		38,248			55,413		
10．支払保険料		10,475			10,755		
11．雑費		40,958	490,414	13.4	49,866	576,746	15.3
営業利益			235,060	6.5		160,588	4.3
Ⅳ　営業外収益							
1．受取利息	＊1	7,165			406		
2．受取配当金	＊1	116			22,129		
3．受取保険金		7,047			—		
4．出向者経費負担収入	＊1	12,000			—		
5．経営指導料	＊1	36,000			36,000		
6．為替差益		762			—		
7．雑収入	＊1	1,085	64,177	1.8	10,003	68,538	1.8
Ⅴ　営業外費用							
1．支払利息		1,120			246		
2．新株発行費		13,173			—		
3．公開関連費用		13,512			—		
4．為替差損		—			2,950		
5．雑損失		—	27,806	0.8	26	3,223	0.1
経常利益			271,431	7.5		225,903	6.0

		前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)			当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金 額 (千 円)		百分比(%)	金 額 (千 円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		－			1,215		
２．投資有価証券受贈益		－	－	－	2,791	4,006	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	＊２	－	－	－	76	76	0.0
税引前当期純利益			271,431	7.5		229,834	6.1
法人税、住民税及び事業税		114,700			96,000		
法人税等調整額		2,048	116,748	3.2	△2,314	93,685	2.5
当期純利益			154,682	4.3		136,148	3.6
前期繰越利益			906,005			1,002,753	
当期未処分利益			1,060,688			1,138,902	

（３）利益処分案

		前事業年度 平成13年12月期		当事業年度 平成14年12月期	
区分	注記番号	金 額（千 円）		金 額（千 円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,060,688		1,138,902
Ⅱ　任意積立金取崩高					
１．特別償却準備金取崩高		70	70	70	70
合計			1,060,758		1,138,972
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金	＊１	42,005		27,777	
２．役員賞与		16,000		10,900	
（うち監査役賞与）		(800)	58,005	(－)	38,677
Ⅳ　次期繰越利益			1,002,753		1,100,295

＊１　１株当たり配当金の内訳

	平成13年12月期			平成14年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	6,200　00	0　00	6,200　00	4,100　00	0　00	4,100　00
（内訳）						
普通配当	4,600　00	0　00	4,600　00	4,100　00	0　00	4,100　00
上場記念配当	1,600　00	0　00	1,600　00	0　00	0　00	0　00

重要な会計方針

	前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
２.デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製　品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 器具及び備品　５～６年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～15年 器具及び備品　４～10年 (2)無形固定資産 同左
５．繰延資産の処理方法	新株発行費： 支出時に全額費用として処理しております。	――――――

	前事業年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日）	当事業年度 （自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日）
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７．引当金の計上基準	貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金： 同左 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当会計期間末における退職給付債務額を計上しております。 役員退職慰労引当金： 同左
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
――――――	前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当事業年度　4,249千円）は、営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。
――――――	前事業年度まで区分掲記しておりました「出向者経費負担収入」（当事業年度　4,650千円）は、営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。

追加情報

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	――――――
（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は、5,188千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による財務諸表への影響はありません。	――――――
（外貨建取引等会計基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成13年12月31日）	当事業年度 （平成14年12月31日）
※１．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 6,989千円 買掛金 12,273千円 未払費用 281千円	※１．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 133,108千円 買掛金 1,101千円 未払費用 858千円
※２．会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 24,500株 発行済株式の総数 6,775株	※２．会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 24,500株 発行済株式の総数 6,775株
３．受取手形裏書譲渡高 204,475千円	３．受取手形裏書譲渡高 163,550千円
４．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 18,350千円	４．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 2,898千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
※１．関係会社との取引に係るもの 売上高 270,283千円 仕入高 73,428千円 販売費及び一般管理費 3,550千円 受取利息 106千円 受取配当金 － 出向者経費負担収入 12,000千円 経営指導料 36,000千円	※１．関係会社との取引に係るもの 売上高 366,639千円 仕入高 59,083千円 販売費及び一般管理費 5,967千円 受取利息 24千円 受取配当金 22,000千円 経営指導料 36,000千円 雑収入 4,650千円
※２．――――――	※２．固定資産除却損の内容 器具及び備品 76千円

（リース取引関係）

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　6,451千円 減価償却累計額相当額　6,451千円 期末残高相当額　－千円 ２．未経過リース料期末残高相当額 一年内　－千円 一年超　－千円 合計　－千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,577千円 減価償却費相当額　1,471千円 支払利息相当額　30千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　12,297千円 減価償却累計額相当額　1,793千円 期末残高相当額　10,503千円 ２．未経過リース料期末残高相当額 一年内　3,013千円 一年超　7,549千円 合計　10,562千円 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,870千円 減価償却費相当額　1,793千円 支払利息相当額　135千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 同左 ５．利息相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成 13 年 12 月 31 日）及び当事業年度（平成 14 年 12 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成13年12月31日）		当事業年度 （平成14年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,535千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,100千円
役員退職慰労引当金損金算入超過額	68,738千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,093千円
未払事業税否認	1,824千円	未払事業税否認	3,165千円
その他有価証券評価差額金	350千円	その他有価証券評価差額金	149千円
その他	90千円	その他	94千円
繰延税金資産の小計	77,539千円	繰延税金資産の小計	79,601千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
特別償却準備金	△253千円	特別償却準備金	△202千円
繰延税金負債の小計	△253千円	繰延税金負債の小計	△202千円
繰延税金資産の純額	77,285千円	繰延税金資産の純額	79,399千円

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)		当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)	
１株当たり純資産額	232,212円27銭	１株当たり純資産額	243,787円35銭
１株当たり当期純利益	24,172円95銭	１株当たり当期純利益	20,095円78銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。		――――――	

（注）１．平成 13 年２月 28 日開催の取締役会決議により、平成 13 年３月 16 日付をもって、１株を７株に分割しております。これにより株式数は 5,250 株増加し、発行済株式総数は 6,125 株となっております。
なお、前事業年度の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

２．平成 13 年６月 19 日、平成 13 年６月 21 日及び平成 13 年７月 10 日開催の取締役会決議により、平成 13 年７月 31 日付をもって、650 株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は 6,775 株となっております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日)	当事業年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
該当事項はありません。	同左

7.　役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。